

## 再評価結果（平成16年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課、有料道路課  
担当課長名：鈴木克宗、金井道夫

<b>事業名</b> 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 関東地方整備局 日本道路公団
<b>起終点</b> 自：神奈川県横浜市金沢区釜利谷町 至：神奈川県横浜市戸塚区汲沢町	<b>延長</b> 8.9 km	
<b>事業概要</b> 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）は、東京都心から半径およそ40～60kmの位置に計画されている延長約300kmの高規格幹線道路であり、3環状9放射の道路ネットワークの一部を形成し、東京都心部への交通の適切な分散導入を図り、首都圏全体の交通の円滑化、首都圏の機能の再編成等を図る上で重要な路線である。「金沢～戸塚」（高速横浜環状南線）は、圏央道の役割に加え、横浜都心から概ね半径10～15kmの位置に計画された横浜環状道路の一部であり、横浜市南部地域の混雑緩和、地域拠点間の連絡強化、周辺地域の活性化を目的とした延長8.9kmの自動車専用道路である。		
S63年度事業化      H7年度都市計画決定      H8年度用地着手      H11年度工事着手		
全体事業費      約4,300億円      事業進捗率      約14%      供用済延長      0.0km		
計画交通量      47,300～55,100台/日		
<b>費用対効果分析結果</b>	B / C (事業全体) 2.2  (残事業) 2.7	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 3,102/3,715億円 (事業費: 2837/3450億円) (維持管理費: 265/ 265億円)
		<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 8,354/8,354億円 (走行時間短縮便益: 7902/7902億円) (走行費用減少便益: 317/ 317億円) (交通事故減少便益: 135/ 135億円)
<b>基準年</b> 平成16年度		
<b>事業の効果等</b> ・都市の再生（三大都市圏の環状道路を形成する） ・物流効率化の支援（特定重要港湾である横浜港へのアクセス向上が見込まれる） 他15項目に該当		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 神奈川の幹線道路網の整備を推進し、都市や沿道の環境保全を図り、活力と魅力ある県土づくりを実現するため、神奈川県知事を会長、横浜市長を副会長とする14市6町の首長で構成される首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会より整備促進の要望（平成16年11月30日）を受けている。		
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 周辺地域では、大船駅東口市街地再開発事業が進行しており、金沢文庫駅駅周辺整備プロジェクトが策定中でもある。また、みなとみらい21でも開発が進められている。道路では横浜環状北線が事業化され、(仮称)横浜環状北西線も計画を検討中であり、横浜市における地域の発展が期待されている。		
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 現地測量、地質調査、設計用地説明未実施区間があり、平成17年2月現在用地進捗率は約4割である。工事着手は、一部区間に限られるなど、全面的な事業進捗が図られていない現状であり、当初の供用目標（平成19年度頃）は困難であり、平成20年代半ばの供用を目指す。		
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> 地元住民の主な反対理由として、環境悪化に対する懸念、道路予定地をめぐる不信、農地の破壊に対する懸念が挙げられる。今後、環境現況調査の継続実施、環境保全対策の検討、常設相談窓口の設置などにより、住民の方々との対話を行い、合意形成が図られるよう努力する。		
<b>施設の構造や工法の変更等</b> コスト縮減を図りつつ、沿道環境の状況及び地元等の要望を考慮に入れて、環境保全対策についても検討し、可能な限り対応していく。		
<b>対応方針</b> 事業継続（付帯意見あり）		
<b>対応方針決定の理由</b> 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。		
<b>事業概要図</b>		

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

# 一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道（金沢～戸塚） 対応方針

事業の必要性について理解し、事業の必要性を認め、以下の付帯意見を付して事業を継続とする。

## 環境保全対策について

- ・今後も状況の変化や、より良い予測手法の確立を踏まえて、環境影響の照査を継続的に行うこと。
- ・今回の環境照査の結果については、広報及び広く地元住民への説明に努め、住民の方々から疑問・意見が出た場合には誠意を持って対応すること。
- ・環境保全対策については、コストなど社会的に受け入れられるものであることを考慮しつつ、万全の対策を図ること。

## 合意形成について

- ・事業を進めるにあたっては、住民の理解を得ることが不可欠であり、時間管理概念を勘案しながら、合意形成に向けて住民の方々との対話を図り、理解を得られるよう一層の努力をしていくこと。